

# I 調査結果の概要

## 三重県の平成28年における賃金、労働時間及び雇用の動き

### 1 賃金

#### (1) 賃金の動き

平成28年における1人平均月間現金給与総額(調査産業計)は、事業所規模5人以上では、前年比0.7%減の308,406円、事業所規模30人以上では1.0%増の341,886円となった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、事業所規模5人以上では、前年比0.6%減の254,884円、事業所規模30人以上では0.9%増の277,993円となった。

また、現金給与総額の実質賃金指数(消費者物価指数を用いて物価変動の影響を差し引いたもの)は、事業所規模5人以上では、前年比0.3%減の96.6、事業所規模30人以上では1.4%増の96.8となった。(第1表、第1図)

※前年比は、特に断りのない限り指数により算出している。(以下同じ)

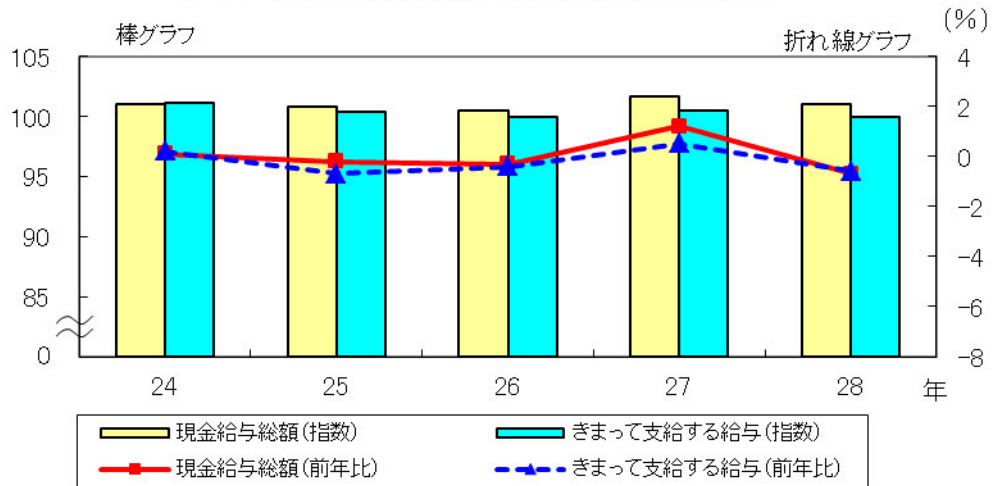
※前年比は、抽出替えに伴うギャップ修正をした指数をもとに算出しているため、実数で計算したものと必ずしも一致しない。

第1表 調査産業計における賃金の動き

年	現金給与総額					きまって支給する給与				
	名目			実質		名目			実質	
	実数	指数	前年比	指数	前年比	実数	指数	前年比	指数	前年比
	円		%		%	円		%		%
(事業所規模5人以上)										
平成24年	310,261	101.0	0.1	100.7	-0.1	259,382	101.1	0.2	100.8	0.0
25年	313,346	100.8	-0.2	100.0	-0.7	260,417	100.4	-0.7	99.6	-1.2
26年	316,102	100.5	-0.3	96.6	-3.4	262,588	100.0	-0.4	96.2	-3.4
27年	310,789	101.7	1.2	96.9	0.3	256,338	100.5	0.5	95.7	-0.5
28年	308,406	101.0	-0.7	96.6	-0.3	254,884	99.9	-0.6	95.5	-0.2
(事業所規模30人以上)										
平成24年	341,894	100.4	-1.4	100.1	-1.6	282,505	101.4	-0.5	101.1	-0.7
25年	348,680	100.6	0.2	99.8	-0.3	285,798	100.8	-0.6	100.0	-1.1
26年	355,429	100.7	0.1	96.8	-3.0	289,356	100.2	-0.6	96.3	-3.7
27年	338,678	100.3	-0.4	95.5	-1.3	275,495	99.7	-0.5	95.0	-1.3
28年	341,886	101.3	1.0	96.8	1.4	277,993	100.6	0.9	96.2	1.3

平成22年=100

第1図 賃金(指数)の動き(事業所規模5人以上)



(2) 産業別の現金給与総額

産業別に現金給与総額をみると、事業所規模 5 人以上では、電気・ガス・熱供給・水道業が 586,090 円で最も高く、次いで製造業 405,806 円、金融業、保険業 390,884 円と続き、8 産業で調査産業計 (308,406 円) を上回った。

事業所規模 30 人以上では、電気・ガス・熱供給・水道業が 638,036 円で最も高く、次いで建設業 431,319 円、製造業 421,324 円と続き、7 産業で調査産業計 (341,886 円) を上回った。

また、平成 27 年と比べると、事業所規模 5 人以上では、運輸業、郵便業が 6.0%増と最も多く増加し、6 産業で増加した。一方、最も減少したのは情報通信業で、14.3%減になった。

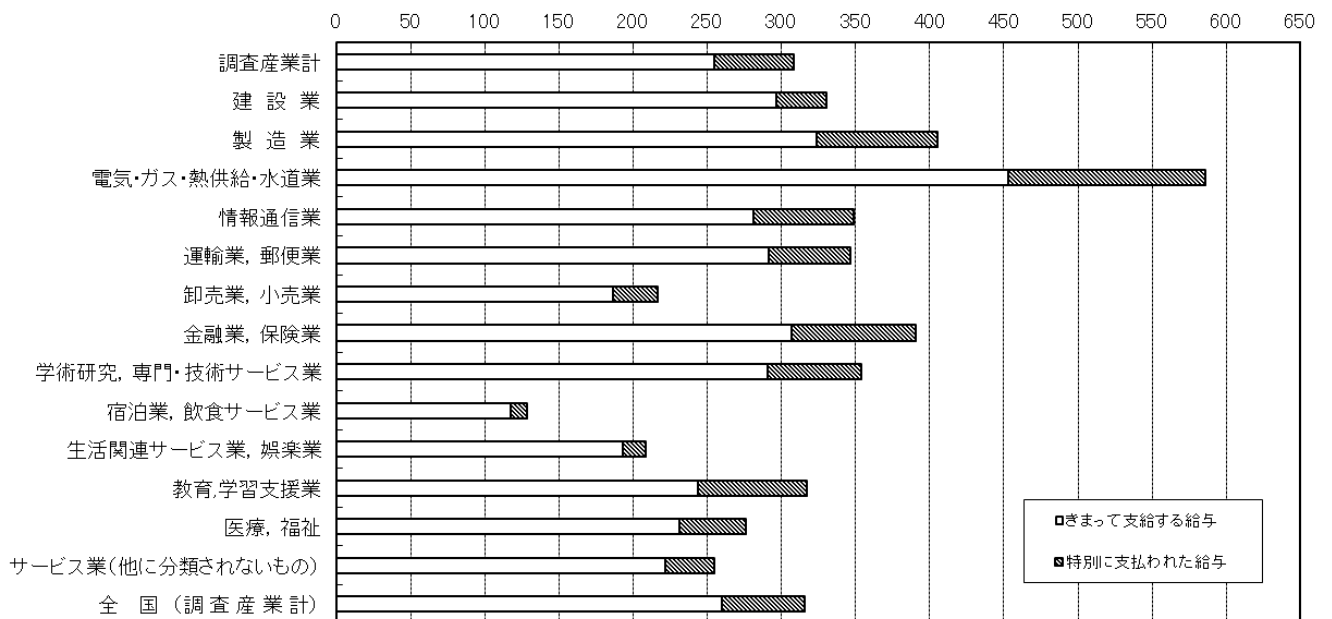
事業所規模 30 人以上では、最も増加したのは建設業 9.5%増で、9 産業で増加した。一方、最も減少したのは学術研究、専門・技術サービス業で、4.8%減になった。(第 2 表、第 2 図)

第2表 産業別賃金の状況

産 業	現金給与総額		きまって支給する 給 与				特別に支払 われた給与
	実数	前年比	実数	前年比	所定内給与 実数	超過労働給与 実数	実数
	円	%	円	%	円	円	円
(事業所規模5人以上)							
調査産業計	308,406	-0.7	254,884	-0.6	231,875	23,009	53,522
建設業	330,621	-13.3	296,990	-10.6	265,465	31,525	33,631
製造業	405,806	-0.5	324,112	0.2	283,644	40,468	81,694
電気・ガス・熱供給・水道業	586,090	4.6	453,189	2.4	398,025	55,164	132,901
情報通信業	349,151	-14.3	281,682	-8.4	250,631	31,051	67,469
運輸業, 郵便業	346,842	6.0	291,788	3.8	252,801	38,987	55,054
卸売業, 小売業	216,544	1.1	186,877	0.2	177,894	8,983	29,667
金融業, 保険業	390,884	-7.0	306,793	-5.0	291,039	15,754	84,091
学術研究, 専門・技術サービス業	354,332	-2.7	290,976	1.1	270,454	20,522	63,356
宿泊業, 飲食サービス業	128,477	5.6	117,174	4.5	108,021	9,153	11,303
生活関連サービス業, 娯楽業	208,352	-0.4	193,128	2.1	184,001	9,127	15,224
教育, 学習支援業	317,079	-8.1	244,134	-8.9	241,383	2,751	72,945
医療, 福祉	276,372	3.0	231,385	1.5	218,984	12,401	44,987
サービス業(他に分類されないもの)	254,746	5.1	221,708	3.6	202,872	18,836	33,038
(事業所規模30人以上)							
調査産業計	341,886	1.0	277,993	0.9	248,064	29,929	63,893
建設業	431,319	9.5	359,305	1.7	302,683	56,622	72,014
製造業	421,324	-0.9	335,627	0.3	290,234	45,393	85,697
電気・ガス・熱供給・水道業	638,036	5.9	494,306	2.7	426,280	68,026	143,730
情報通信業	360,323	-4.6	290,119	-3.9	273,553	16,566	70,204
運輸業, 郵便業	374,335	9.3	307,360	7.3	253,591	53,769	66,975
卸売業, 小売業	213,973	4.2	179,077	1.9	171,952	7,125	34,896
金融業, 保険業	405,684	-3.5	321,578	-0.9	304,750	16,828	84,106
学術研究, 専門・技術サービス業	411,139	-4.8	331,661	-0.7	305,410	26,251	79,478
宿泊業, 飲食サービス業	151,055	0.6	137,674	0.4	127,198	10,476	13,381
生活関連サービス業, 娯楽業	224,074	4.4	197,181	5.0	182,669	14,512	26,893
教育, 学習支援業	341,615	0.7	259,233	-1.1	256,348	2,885	82,382
医療, 福祉	292,736	1.0	244,385	-0.2	229,963	14,422	48,351
サービス業(他に分類されないもの)	250,599	7.0	218,593	5.0	195,677	22,916	32,006

第2図 平成28年産業別現金給与総額 -事業所規模5人以上-

(千円)



### 3) 全国との比較

調査産業計における全国結果との対比では、現金給与総額をみると事業所規模 5 人以上では、7,184 円下回って対全国比 97.7%、事業所規模 30 人以上では、19,707 円下回って対全国比 94.5%となった。

特別に支払われた給与をみると事業所規模 5 人以上では、2,331 円下回って対全国比 95.8%、事業所規模 30 人以上では、7,801 円下回って対全国比 89.1%となった。

事業所規模 5 人以上では、前年比の伸びを全国結果と対比すると、1 項目で三重県は全国を上回った。  
(第3表)

第3表 調査産業計における全国結果との対比

項 目	三 重 県		全 国		格 差	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	格差率
(事業所規模5人以上)						
現金給与総額(円)	308,406	-0.7 %	315,590	0.5 %	△ 7,184	97.7%
きまって支給する給与	254,884	-0.6 %	259,737	0.2 %	△ 4,853	98.1%
所定内給与	231,875	-0.6 %	240,256	0.2 %	△ 8,381	96.5%
超過労働給与	23,009	-1 円	19,481	-112 円	3,528	118.1%
特別に支払われた給与	53,522	-929 円	55,853	1,296 円	△ 2,331	95.8%
(事業所規模30人以上)						
現金給与総額(円)	341,886	1.0 %	361,593	1.0 %	△ 19,707	94.5%
きまって支給する給与	277,993	0.9 %	289,899	0.5 %	△ 11,906	95.9%
所定内給与	248,064	0.9 %	264,852	0.5 %	△ 16,788	93.7%
超過労働給与	29,929	404 円	25,047	-59 円	4,882	119.5%
特別に支払われた給与	63,893	710 円	71,694	2,253 円	△ 7,801	89.1%

(注) 超過労働給与、特別に支払われた給与の前年比欄は対前年増減差

#### (4) 就業形態別の現金給与総額

一般労働者の現金給与総額は 397,538 円、パートタイム労働者は 95,606 円となった。(第4表)

第4表 就業形態別の平均月間賃金(事業所規模5人以上)

就業形態	現金給与総額	きまって支給する給与		特別に支払われた給与
		給 与	所定外給与	
	円	円	円	円
一 般 労 働 者	397,538	322,687	31,710	74,851
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	95,606	93,007	2,235	2,599

(5) 賞与の支給状況

事業所規模 30 人以上の事業所の平成 28 年夏季賞与の 1 人平均支給額は、392,578 円となった。また、所定内給与に対する支給割合（以下「平均支給月数」という。）は、1.16 か月分となり前年を 0.07 か月分上回った。

年末賞与の 1 人平均支給額は、404,053 円となった。平均支給月数は、1.20 か月分で前年を 0.01 か月分上回った。（第 5 表）

第5表 調査産業計における賞与の動き(事業所規模30人以上)

年	夏季賞与		年末賞与	
	支給額	平均支給 月数	支給額	平均支給 月数
	円	か月	円	か月
平成24年	369,065	1.10	389,683	1.19
25年	374,014	1.12	407,885	1.24
26年	402,479	1.17	427,545	1.28
27年	378,658	1.09	411,965	1.19
28年	392,578	1.16	404,053	1.20